

1 概 況

平成29年6月1日を調査期日として実施した「平成29年工業統計調査」の主な調査結果は、次のとおりである。

なお、平成28年経済センサス-活動調査「製造業」結果を「前年」という。〔以下同様〕

(1) 事業所数は820事業所で、前年に比べて71事業所減少（前年比8.0%減）し、全国の前年比12.1%減より減少率は小さかった。

- ・減少した主な産業：繊維、食料品、家具、電気機械
- ・減少した主な市町村：米子市、境港市、鳥取市

(2) 従業者数は32,725人で、前年に比べて1,406人増加（前年比4.5%増）し、全国の前年比1.0%増を上回る増加率であった。

- ・増加した主な産業：食料品、情報通信機械、輸送用機械
- ・増加した主な市町村：鳥取市、倉吉市、米子市

(単位:事業所、人、%)

区 分	事業所数				従業者数			
	28年	29年	増減数	増減率	28年	29年	増減数	増減率
鳥取県	891	820	△ 71	△ 8.0	31,319	32,725	1,406	4.5
全 国	217,601	191,339	△ 26,262	△ 12.1	7,497,792	7,571,369	73,577	1.0

(注)「28年」は、平成28年経済センサス-活動調査「製造業」の数値(28年6月1日現在)。
「29年」は、平成29年工業統計調査の数値(28年6月1日現在)。

(3) 製造品出荷額等は7352億70百万円で、前年に比べて309億18百万円増加（前年比4.4%増）し、全国の前年比3.5%減と異なり増加した。

- ・増加した主な産業：情報通信機械、食料品、輸送用機械
- ・増加した主な市町村：米子市、鳥取市、倉吉市

(4) 付加価値額は2361億3百万円で、前年に比べて80億8百万円減少（前年比3.3%減）し、全国の前年比0.8%減より減少率は大きかった。

- ・減少した主な産業：電子部品・デバイス、電気機械、パルプ・紙
- ・減少した主な市町村：米子市、境港市

(単位:億円、%)

区 分	製造品出荷額等				付加価値額			
	27年	28年	増減額	増減率	27年	28年	増減額	増減率
鳥取県	7,044	7,353	309	4.4	2,441	2,361	△ 80	△ 3.3
全 国	3,131,286	3,020,356	△ 110,930	△ 3.5	980,280	972,324	△ 7,957	△ 0.8

(注)「28年」は、平成28年経済センサス-活動調査「製造業」の数値(27年1年間)。
「29年」は、平成29年工業統計調査の数値(28年1年間)。
金額は億円未満を四捨五入しているため、増減額が数値の差と一致しない場合がある。

(5) 現金給与総額は1109億74百万円で、前年に比べて49億91百万円増加（同4.7%増）した。

(6) 原材料使用額等は4583億91百万円で、前年に比べて295億87百万円増加（同6.9%増）した。

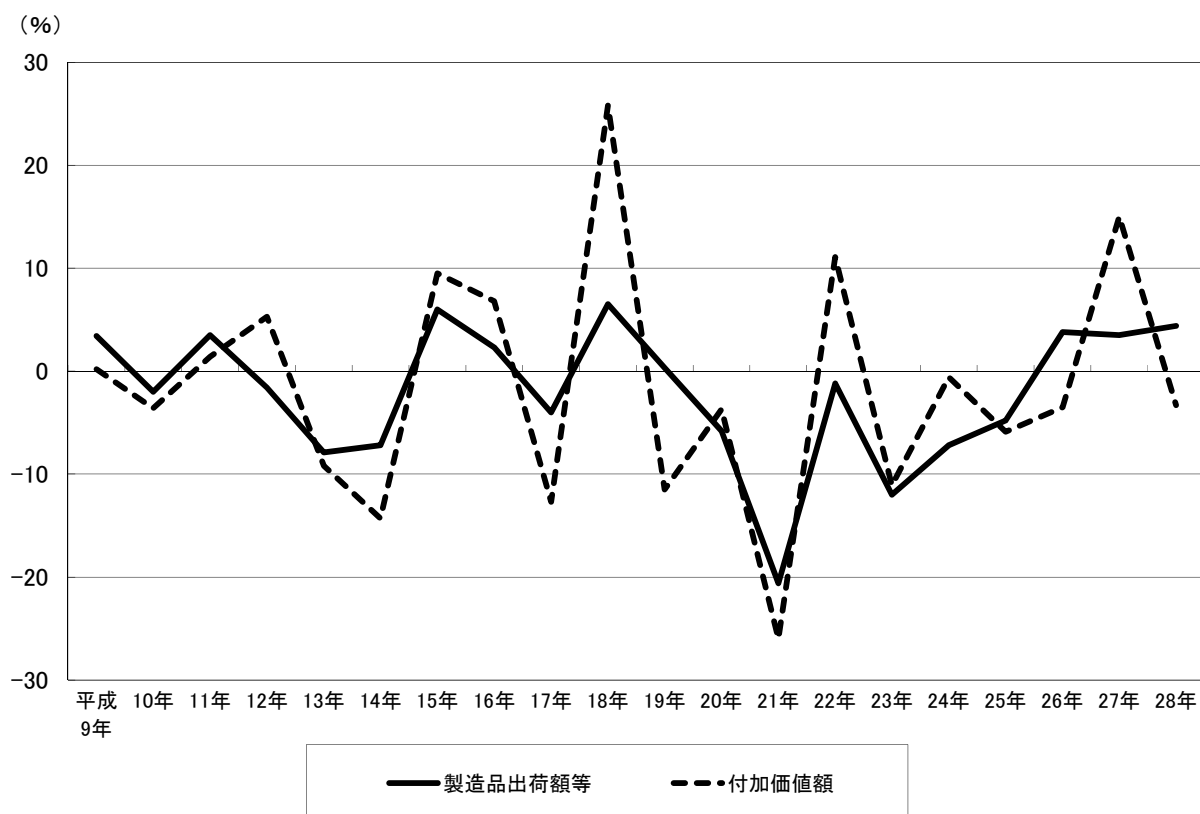
表 1 主要項目の推移

(単位：事業所、人、百万円、%)

年次	事業所数		従業者数		区分	製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比		前年比			前年比		前年比
平成 9 年	1,617	△ 5.5	51,821	△ 3.8	9 年	1,202,264	3.4	367,052	0.2
10 年	1,648	1.9	50,858	△ 1.9	10 年	1,178,116	△ 2.0	353,663	△ 3.6
11 年	1,552	△ 5.8	49,159	△ 3.3	11 年	1,219,436	3.5	358,478	1.4
12 年	1,486	△ 4.3	47,079	△ 4.2	12 年	1,200,276	△ 1.6	377,430	5.3
13 年	1,345	△ 9.5	42,272	△ 10.2	13 年	1,105,831	△ 7.9	342,604	△ 9.2
14 年	1,252	△ 6.9	40,172	△ 5.0	14 年	1,025,815	△ 7.2	293,689	△ 14.3
15 年	1,234	△ 1.4	40,100	△ 0.2	15 年	1,087,764	6.0	321,592	9.5
16 年	1,158	△ 6.2	39,283	△ 2.0	16 年	1,112,667	2.3	343,353	6.8
17 年	1,178	1.7	40,171	2.3	17 年	1,068,232	△ 4.0	299,703	△ 12.7
18 年	1,118	△ 5.1	40,644	1.2	18 年	1,137,468	6.5	376,968	25.8
19 年	1,110	△ 0.7	40,158	△ 1.2	19 年	1,140,796	0.3	333,590	△ 11.5
20 年	1,087	△ 2.1	37,895	△ 5.6	20 年	1,074,477	△ 5.8	321,315	△ 3.7
21 年	977	△ 10.1	34,557	△ 8.8	21 年	853,198	△ 20.6	237,906	△ 26.0
22 年	951	△ 2.7	34,273	△ 0.8	22 年	842,771	△ 1.2	264,326	11.1
<u>24 年</u>	<u>935</u>	<u>△ 1.7</u>	<u>31,925</u>	<u>△ 6.9</u>	23 年	741,935	△ 12.0	234,992	△ 11.1
24 年	876	△ 6.3	30,943	△ 3.1	24 年	688,654	△ 7.2	233,679	△ 0.6
25 年	831	△ 5.1	30,041	△ 2.9	25 年	655,290	△ 4.8	219,981	△ 5.9
26 年	815	△ 1.9	29,890	△ 0.5	26 年	680,421	3.8	212,206	△ 3.5
28 年	891	9.3	31,319	4.8	27 年	704,352	3.5	244,111	15.0
29 年	820	△ 8.0	32,725	4.5	28 年	735,270	4.4	236,103	△ 3.3

(注) 事業所数、従業者数の下線付き平成 24 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 28 年及び 29 年は平成 28 年及び平成 29 年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 1 2 月 3 1 日現在の数値。
製造品出荷額等、付加価値額は各年次における 1 年間の数値。

図 1 製造品出荷額等、付加価値額の前年比の推移



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は820事業所で、前年に比べて71事業所減少（前年比8.0%減）し、2年ぶりの減少であった。

（1）産業別の状況

産業別の事業所数をみると「食料品」が168事業所（構成比20.5%）で最も多く、次いで「電気機械」70事業所（同8.5%）、「金属製品」67事業所（同8.2%）の順となっている。

前年と比べると、「飲料・たばこ・飼料」、「印刷」など10産業は増加したが、「繊維」、「食料品」など12産業は減少した。また「非鉄金属」など2産業は増減がなかった。

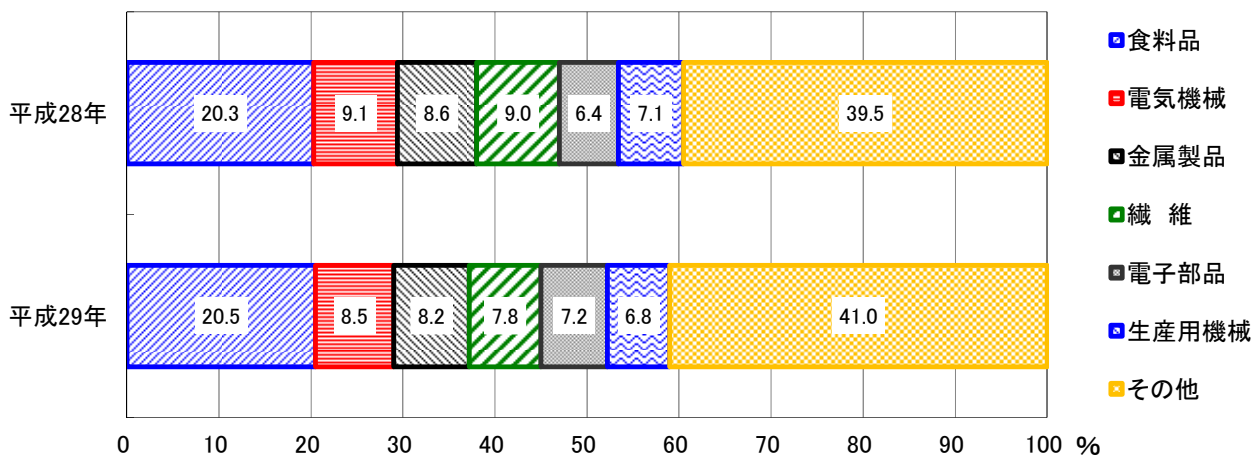
表2 産業別事業所数

（単位：事業所、%）

区 分	事業所数		対前年		構成比		
	平成28年	平成29年	増減数	増減率	平成28年	平成29年	
合 計	891	820	△ 71	△ 8.0	100.0	100.0	
09 食 料 品	181	168	△ 13	△ 7.2	20.3	20.5	09
10 飲料・たばこ・飼料	33	35	2	6.1	3.7	4.3	10
11 織 維	80	64	△ 16	△ 20.0	9.0	7.8	11
12 木 材	36	31	△ 5	△ 13.9	4.0	3.8	12
13 家 具	28	17	△ 11	△ 39.3	3.1	2.1	13
14 パ ル プ ・ 紙	40	38	△ 2	△ 5.0	4.5	4.6	14
15 印 刷	33	35	2	6.1	3.7	4.3	15
16 化 学	4	3	△ 1	△ 25.0	0.4	0.4	16
17 石 油 ・ 石 炭	6	8	2	33.3	0.7	1.0	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	36	29	△ 7	△ 19.4	4.0	3.5	18
19 ゴ ム	6	8	2	33.3	0.7	1.0	19
20 皮 革	3	4	1	33.3	0.3	0.5	20
21 窯 業 ・ 土 石	38	40	2	5.3	4.3	4.9	21
22 鉄 鋼	6	7	1	16.7	0.7	0.9	22
23 非 鉄 金 属	1	1	0	0.0	0.1	0.1	23
24 金 属 製 品	77	67	△ 10	△ 13.0	8.6	8.2	24
25 は ん 用 機 械	17	13	△ 4	△ 23.5	1.9	1.6	25
26 生 産 用 機 械	63	56	△ 7	△ 11.1	7.1	6.8	26
27 業 務 用 機 械	12	11	△ 1	△ 8.3	1.3	1.3	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	57	59	2	3.5	6.4	7.2	28
29 電 気 機 械	81	70	△ 11	△ 13.6	9.1	8.5	29
30 情 報 通 信 機 械	7	8	1	14.3	0.8	1.0	30
31 輸 送 用 機 械	22	24	2	9.1	2.5	2.9	31
32 そ の 他 の 製 品	24	24	0	0.0	2.7	2.9	32

（注）平成28年は平成28年6月1日現在、平成29年は平成29年6月1日現在の数値。

図2 産業別事業所数の構成比



(2) 市郡別の状況

市郡別の事業所数をみると、市部が599事業所（構成比73.0%）で、郡部が221事業所（構成比27.0%）であった。

前年と比べると、市部が55事業所減少（前年比8.4%減）し、郡部が16事業所減少（同6.8%減）した。

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の事業所数をみると、「4～9人」規模の事業所が264事業所（構成比32.2%）で最も多く、次いで「10～19人」の事業所が189事業所（同23.0%）の順となっている。

前年と比べると、「4～9人」と「10～19人」の事業所は減少したが、従業者規模が20人以上の事業所は増加した。

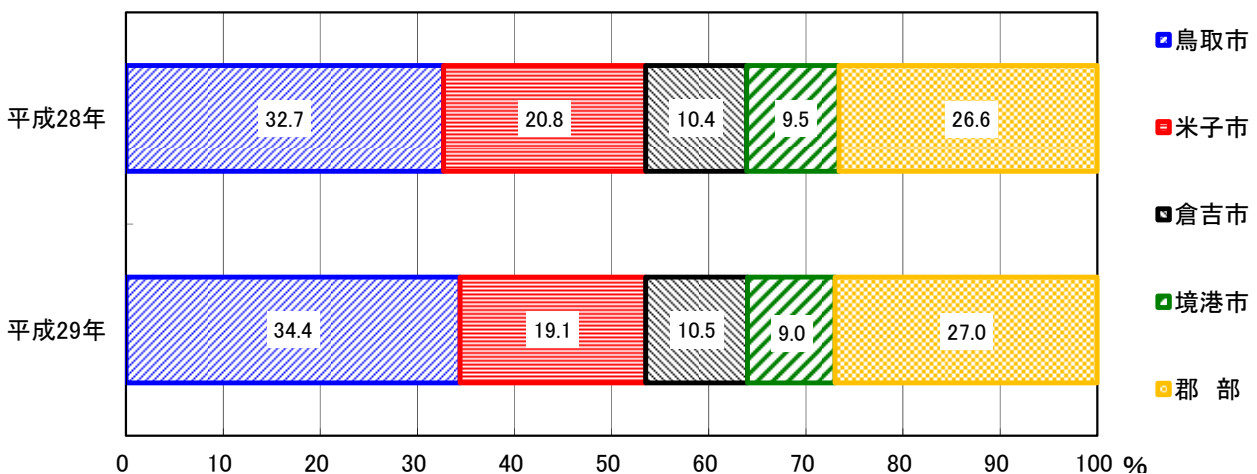
表3 市郡別、従業者規模別事業所数

(単位：事業所、%)

区 分	事業所数		対前年		構成比	
	平成28年	平成29年	増減数	増減率	平成28年	平成29年
県 計	891	820	△ 71	△ 8.0	100.0	100.0
(市 郡 別)						
市 部	654	599	△ 55	△ 8.4	73.4	73.0
鳥取市	291	282	△ 9	△ 3.1	32.7	34.4
米子市	185	157	△ 28	△ 15.1	20.8	19.1
倉吉市	93	86	△ 7	△ 7.5	10.4	10.5
境港市	85	74	△ 11	△ 12.9	9.5	9.0
郡 部	237	221	△ 16	△ 6.8	26.6	27.0
岩美郡	22	20	△ 2	△ 9.1	2.5	2.4
八頭郡	58	54	△ 4	△ 6.9	6.5	6.6
東伯郡	87	73	△ 14	△ 16.1	9.8	8.9
西伯郡	51	53	2	3.9	5.7	6.5
日野郡	19	21	2	10.5	2.1	2.6
(従業者規模別)						
4～9人	346	264	△ 82	△ 23.7	38.8	32.2
10～19人	208	189	△ 19	△ 9.1	23.3	23.0
20～29人	110	127	17	15.5	12.3	15.5
30～49人	85	87	2	2.4	9.5	10.6
50～99人	78	83	5	6.4	8.8	10.1
100～299人	50	54	4	8.0	5.6	6.6
300人以上	14	16	2	14.3	1.6	2.0

(注) 平成28年は平成28年6月1日現在、平成29年は平成29年6月1日現在の数値。

図3 市郡別事業所数の構成比



3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は32,725人で、前年に比べて1,406人増加（前年比4.5%増）し、2年連続の増加であった。

(1) 産業別の状況

産業別の従業者数をみると、「食料品」が7,520人（構成比23.0%）で最も多く、次いで「電子部品・デバイス」が5,377人（同16.4%）、「電気機械」が3,531人（同10.8%）の順となっている。

前回と比べると、「食料品」、「情報通信機械」など17産業は増加したが、「電子部品・デバイス」、「繊維」など7産業は減少した。

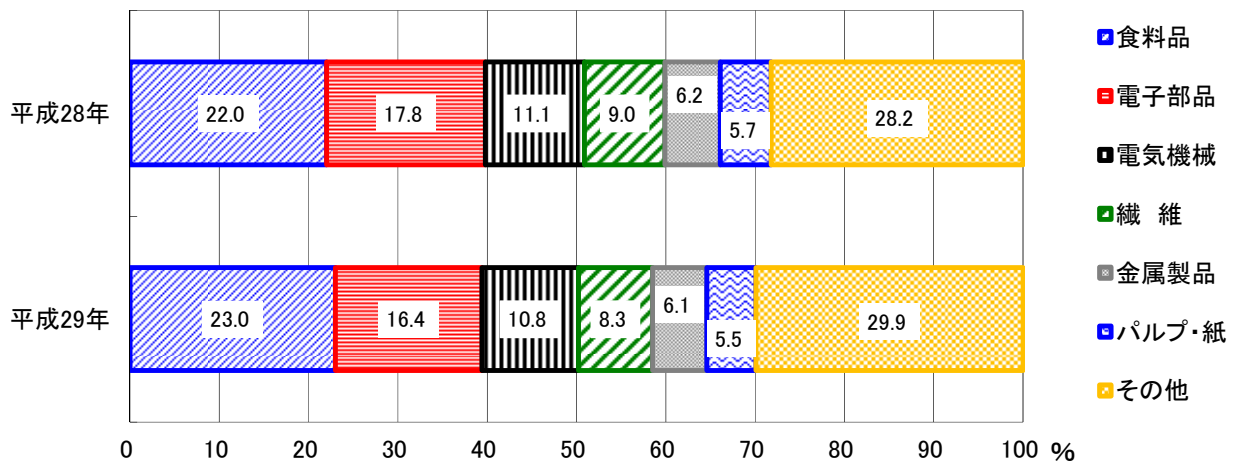
表4 産業別従業者数

（単位：人、%）

区 分	従 業 者 数		対 前 年		構 成 比	
	平成28年	平成29年	増減数	増減率	平成28年	平成29年
合 計	31,319	32,725	1,406	4.5	100.0	100.0
09 食 料 品	6,889	7,520	631	9.2	22.0	23.0
10 飲料・たばこ・飼料	590	673	83	14.1	1.9	2.1
11 織 維	2,819	2,712	△ 107	△ 3.8	9.0	8.3
12 木 材	730	745	15	2.1	2.3	2.3
13 家 具	281	216	△ 65	△ 23.1	0.9	0.7
14 パ ル プ ・ 紙	1,790	1,802	12	0.7	5.7	5.5
15 印 刷	664	770	106	16.0	2.1	2.4
16 化 学	56	34	△ 22	△ 39.3	0.2	0.1
17 石 油 ・ 石 炭	50	61	11	22.0	0.2	0.2
18 プ ラ ス チ ッ ク	921	986	65	7.1	2.9	3.0
19 ゴ ム	192	213	21	10.9	0.6	0.7
20 皮 革	301	323	22	7.3	1.0	1.0
21 窯 業 ・ 土 石	572	569	△ 3	△ 0.5	1.8	1.7
22 鉄 鋼	696	701	5	0.7	2.2	2.1
23 非 鉄 金 属	68	71	3	4.4	0.2	0.2
24 金 属 製 品	1,938	1,984	46	2.4	6.2	6.1
25 は ん 用 機 械	241	173	△ 68	△ 28.2	0.8	0.5
26 生 産 用 機 械	1,501	1,527	26	1.7	4.8	4.7
27 業 務 用 機 械	571	552	△ 19	△ 3.3	1.8	1.7
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	5,587	5,377	△ 210	△ 3.8	17.8	16.4
29 電 気 機 械	3,484	3,531	47	1.3	11.1	10.8
30 情 報 通 信 機 械	75	503	428	570.7	0.2	1.5
31 輸 送 用 機 械	1,037	1,298	261	25.2	3.3	4.0
32 そ の 他 の 製 品	266	384	118	44.4	0.8	1.2

（注）平成28年は平成28年6月1日現在、平成29年は平成29年6月1日現在の数値。

図4 産業別従業者数の構成比



(2) 市郡別の状況

市郡別の従業者数をみると、市部が24,959人（構成比76.3%）で、郡部が7,766人（構成比23.7%）であった。

前年と比べると、市部が1,252人増加（前年比5.3%増）し、郡部が154人増加（同2.0%増）した。

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の従業者数をみると、「100～299人」規模の事業所が8,625人（構成比26.4%）で最も多く、次いで「300人以上」の事業所が7,338人（同22.4%）の順となっている。

前年と比べると、「4～9人」と「10～19人」の事業所の従業者数は減少したが、従業者規模が20人以上の事業所は増加した。

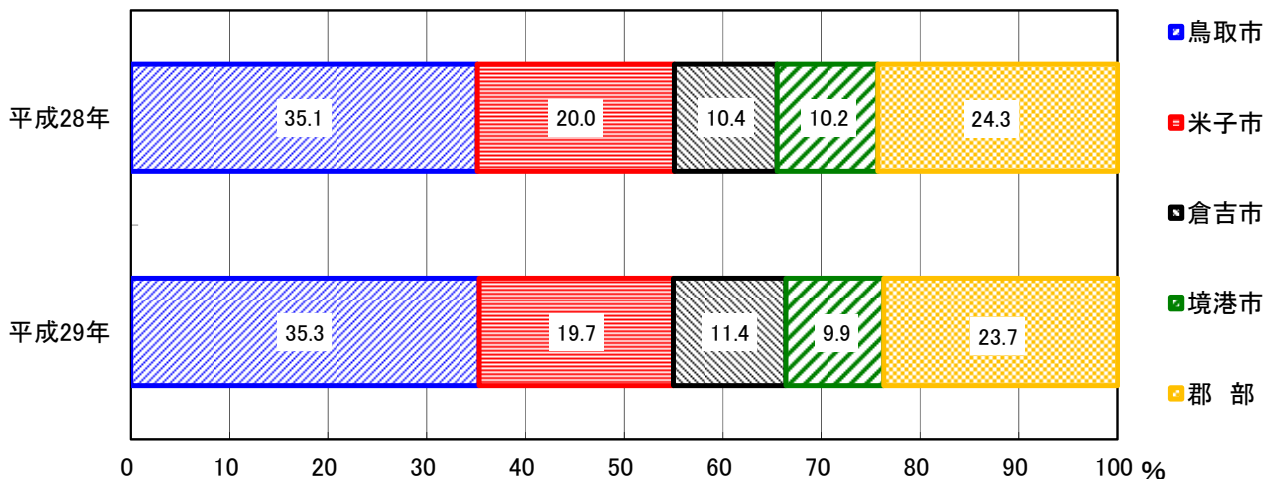
表5 市郡別、従業者規模別従業者数

(単位：人、%)

区 分	従 業 者 数		対 前 年		構 成 比	
	平成28年	平成29年	増減数	増減率	平成28年	平成29年
県 計	31,319	32,725	1,406	4.5	100.0	100.0
(市 郡 別)						
市 部	23,707	24,959	1,252	5.3	75.7	76.3
鳥取市	10,993	11,538	545	5.0	35.1	35.3
米子市	6,264	6,453	189	3.0	20.0	19.7
倉吉市	3,256	3,729	473	14.5	10.4	11.4
境港市	3,194	3,239	45	1.4	10.2	9.9
郡 部	7,612	7,766	154	2.0	24.3	23.7
岩美郡	853	881	28	3.3	2.7	2.7
八頭郡	1,192	1,213	21	1.8	3.8	3.7
東伯郡	2,951	2,942	△ 9	△ 0.3	9.4	9.0
西伯郡	2,248	2,355	107	4.8	7.2	7.2
日野郡	368	375	7	1.9	1.2	1.1
(従業者規模別)						
4～9人	2,041	1,672	△ 369	△ 18.1	6.5	5.1
10～19人	2,926	2,571	△ 355	△ 12.1	9.3	7.9
20～29人	2,620	3,088	468	17.9	8.4	9.4
30～49人	3,297	3,431	134	4.1	10.5	10.5
50～99人	5,608	6,000	392	7.0	17.9	18.3
100～299人	8,360	8,625	265	3.2	26.7	26.4
300人以上	6,467	7,338	871	13.5	20.6	22.4

(注) 平成28年は平成28年6月1日現在、平成29年は平成29年6月1日現在の数値。

図5 市郡別従業者数の構成比



(4) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たりの従業者数は、39.9人であった。

産業別にみると、「鉄鋼」が100.1人で最も多く、次いで「電子部品・デバイス」が91.1人、「皮革」が80.8人の順となっている。

前年と比べると、「情報通信機械」、「プラスチック」など16産業は増加したが、「皮革」、「鉄鋼」など8産業は減少した。

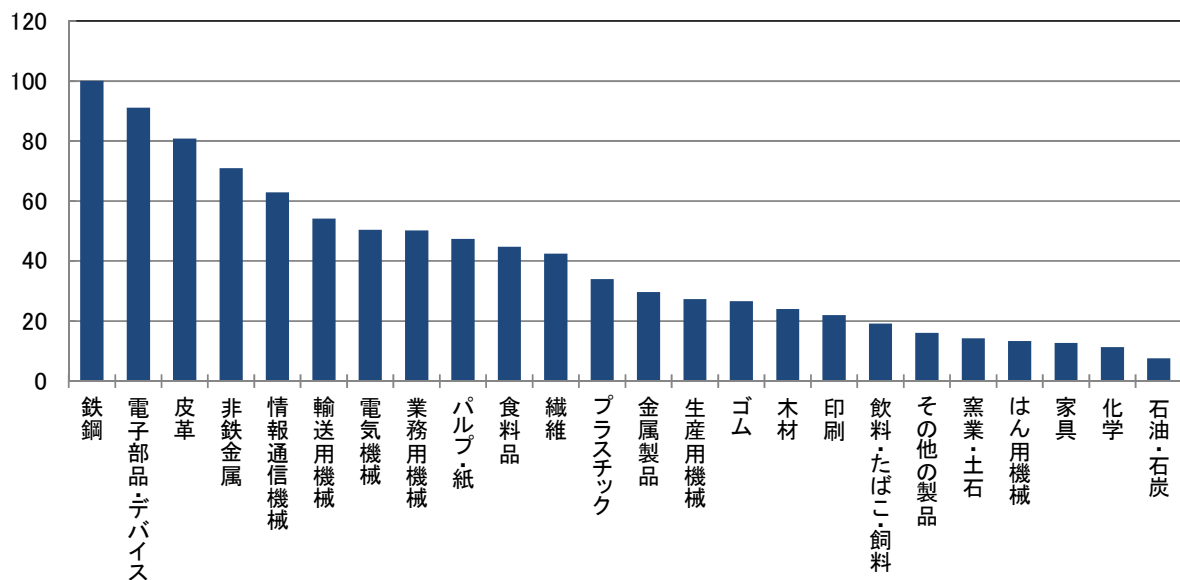
表6 1事業所当たり従業者数

(単位：人、%)

区 分	従 業 者 数		対 前 年		
	平成28年	平成29年	増減数	増減率	
合 計	35.2	39.9	4.7	13.4	
09 食 料 品	38.1	44.8	6.7	17.6	09
10 飲料・たばこ・飼料	17.9	19.2	1.3	7.3	10
11 織 維	35.2	42.4	7.2	20.5	11
12 木 材	20.3	24.0	3.7	18.2	12
13 家 具	10.0	12.7	2.7	27.0	13
14 パ ル プ ・ 紙	44.8	47.4	2.6	5.8	14
15 印 刷	20.1	22.0	1.9	9.5	15
16 化 学	14.0	11.3	△ 2.7	△ 19.3	16
17 石 油 ・ 石 炭	8.3	7.6	△ 0.7	△ 8.4	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	25.6	34.0	8.4	32.8	18
19 ゴ ム	32.0	26.6	△ 5.4	△ 16.9	19
20 皮 革	100.3	80.8	△ 19.5	△ 19.4	20
21 窯 業 ・ 土 石	15.1	14.2	△ 0.9	△ 6.0	21
22 鉄 鋼	116.0	100.1	△ 15.9	△ 13.7	22
23 非 鉄 金 属	68.0	71.0	3.0	4.4	23
24 金 属 製 品	25.2	29.6	4.4	17.5	24
25 は ん 用 機 械	14.2	13.3	△ 0.9	△ 6.3	25
26 生 産 用 機 械	23.8	27.3	3.5	14.7	26
27 業 務 用 機 械	47.6	50.2	2.6	5.5	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	98.0	91.1	△ 6.9	△ 7.0	28
29 電 気 機 械	43.0	50.4	7.4	17.2	29
30 情 報 通 信 機 械	10.7	62.9	52.2	487.9	30
31 輸 送 用 機 械	47.1	54.1	7.0	14.9	31
32 そ の 他 の 製 品	11.1	16.0	4.9	44.1	32

(注) 平成28年は平成28年6月1日現在、平成29年は平成29年6月1日現在の数値。

図6 1事業所当たり従業者数（平成29年）



4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は7352億70百万円で、前年に比べて309億18百万円増加（前年比4.4%増）し、3年連続の増加であった。

（1）産業別の状況

産業別の製造品出荷額等をみると、「食料品」が1602億90百万円（構成比21.8%）で最も大きく、次いで「電子部品・デバイス」が1441億40百万円（同19.6%）、「パルプ・紙」が949億42百万円（同12.9%）の順となっている。

前年と比べると、「情報通信機械」、「食料品」など13産業は増加したが、「電子部品・デバイス」、「繊維」など8産業は減少した。

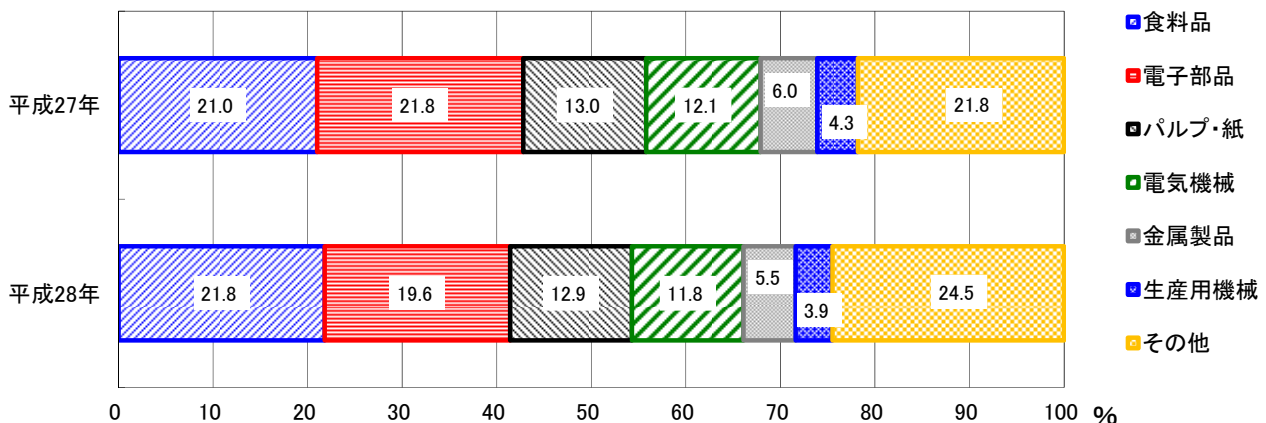
表7 産業別製造品出荷額等

（単位：百万円、%）

区 分	製造品出荷額等		対 前 年		構 成 比		
	平成27年	平成28年	増減額	増減率	平成27年	平成28年	
合 計	704,352	735,270	30,918	4.4	100.0	100.0	
09 食 料 品	147,909	160,290	12,381	8.4	21.0	21.8	09
10 飲料・たばこ・飼料	11,628	14,295	2,667	22.9	1.7	1.9	10
11 織 維	19,602	17,083	△ 2,519	△ 12.8	2.8	2.3	11
12 木 材	23,387	23,596	208	0.9	3.3	3.2	12
13 家 具	2,913	2,715	△ 198	△ 6.8	0.4	0.4	13
14 パ ル プ ・ 紙	91,361	94,942	3,581	3.9	13.0	12.9	14
15 印 刷	8,916	10,491	1,575	17.7	1.3	1.4	15
16 化 学	837	X	X	X	0.1	X	16
17 石 油 ・ 石 炭	2,416	2,677	261	10.8	0.3	0.4	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	16,259	20,391	4,132	25.4	2.3	2.8	18
19 ゴ ム	2,285	2,221	△ 65	△ 2.8	0.3	0.3	19
20 皮 革	X	4,790	X	X	X	0.7	20
21 窯 業 ・ 土 石	11,464	12,021	558	4.9	1.6	1.6	21
22 鉄 鋼	16,314	16,265	△ 49	△ 0.3	2.3	2.2	22
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	23
24 金 属 製 品	42,122	40,278	△ 1,845	△ 4.4	6.0	5.5	24
25 は ん 用 機 械	3,302	2,001	△ 1,302	△ 39.4	0.5	0.3	25
26 生 産 用 機 械	30,572	28,641	△ 1,931	△ 6.3	4.3	3.9	26
27 業 務 用 機 械	5,143	5,243	101	2.0	0.7	0.7	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	153,701	144,140	△ 9,561	△ 6.2	21.8	19.6	28
29 電 気 機 械	85,045	86,608	1,562	1.8	12.1	11.8	29
30 情 報 通 信 機 械	1,339	16,814	15,475	1,156.0	0.2	2.3	30
31 輸 送 用 機 械	17,352	22,730	5,378	31.0	2.5	3.1	31
32 そ の 他 の 製 品	3,527	4,098	570	16.2	0.5	0.6	32

（注）平成27年は平成27年1年間、平成28年は平成28年1年間の数値。

図7 産業別製造品出荷額等の構成比



(2) 市郡別の状況

市郡別の製造品出荷額等をみると、市部が6023億64百万円（構成比81.9%）で、郡部が1329億6百万円（構成比18.1%）であった。

前年と比べると、市部が335億11百万円増加（前年比5.9%増）し、郡部が25億93百万円減少（同1.9%減）した。

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の製造品出荷額等をみると、「300人以上」規模の事業所が2615億99百万円（構成比35.6%）、「100～299人」の事業所が2150億69百万円（同29.3%）の順となっている。

前年と比べると、「20～29人」、「100～299人」、「300人以上」の事業所の製造品出荷額等は増加したが、その他の規模の事業所は減少した。

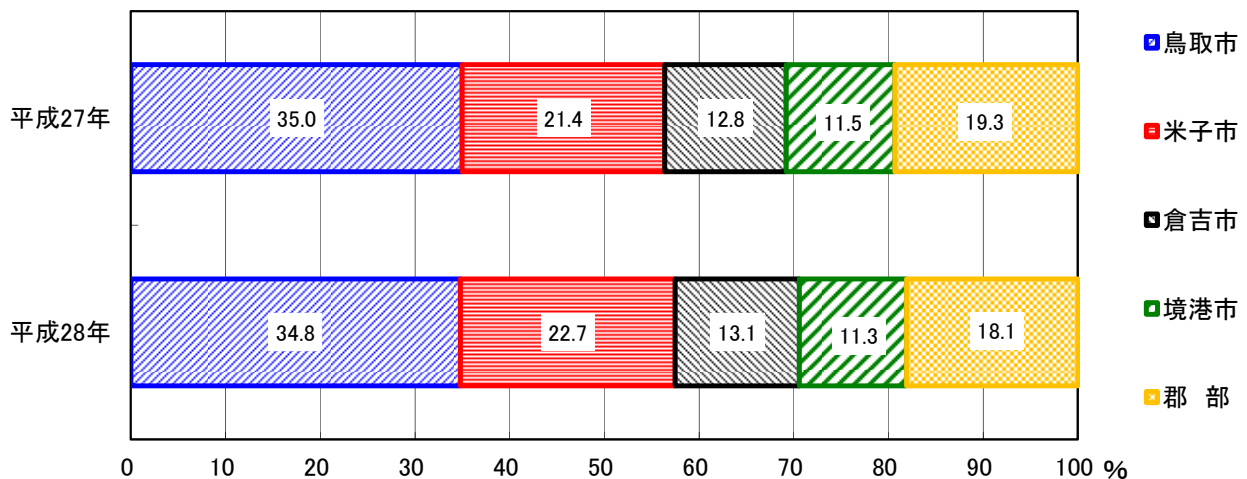
表8 市郡別、従業者規模別製造品出荷額等

(単位：百万円、%)

区 分	製造品出荷額等		対 前 年		構 成 比	
	平成27年	平成28年	増減額	増減率	平成27年	平成28年
県 計	704,352	735,270	30,918	4.4	100.0	100.0
(市 郡 別)						
市 部	568,853	602,364	33,511	5.9	80.8	81.9
鳥取市	246,504	256,029	9,525	3.9	35.0	34.8
米子市	150,776	166,646	15,870	10.5	21.4	22.7
倉吉市	90,484	96,429	5,945	6.6	12.8	13.1
境港市	81,089	83,261	2,172	2.7	11.5	11.3
郡 部	135,499	132,906	△ 2,593	△ 1.9	19.2	18.1
岩美郡	13,292	12,831	△ 461	△ 3.5	1.9	1.7
八頭郡	13,748	13,624	△ 124	△ 0.9	2.0	1.9
東伯郡	53,269	55,841	2,572	4.8	7.6	7.6
西伯郡	49,619	44,834	△ 4,784	△ 9.6	7.0	6.1
日野郡	5,572	5,776	204	3.7	0.8	0.8
(従業者規模別)						
4～9人	19,747	16,501	△ 3,246	△ 16.4	2.8	2.2
10～19人	39,758	38,440	△ 1,318	△ 3.3	5.6	5.2
20～29人	34,298	37,665	3,367	9.8	4.9	5.1
30～49人	53,504	53,116	△ 388	△ 0.7	7.6	7.2
50～99人	126,727	112,880	△ 13,847	△ 10.9	18.0	15.4
100～299人	198,091	215,069	16,978	8.6	28.1	29.3
300人以上	232,227	261,599	29,372	12.6	33.0	35.6

(注) 平成27年は平成27年1年間、平成28年は平成28年1年間の数値。

図8 市郡別製造品出荷額等の構成比



(4) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たりの製造品出荷額等は、8億7969万円であった。

産業別にみると、「パルプ・紙」が24億4402万円以最大きく、次いで「電子部品・デバイス」が24億4388万円、「鉄鋼」が22億7931万円の順となっている。

前年と比べると、「情報通信機械」、「プラスチック」など11産業は増加したが、「電子部品・デバイス」、「鉄鋼」など10産業は減少した。

(5) 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等は、2204万円であった。

産業別にみると、「パルプ・紙」が5154万円以最大きく、次いで「石油・石炭」が4292万円、「情報通信機械」が3302万円の順となっている。

前年と比べると、「情報通信機械」、「プラスチック」など9産業は増加したが、「石油・石炭」、「その他の製品」など12産業は減少した。

表9 1事業所当たり、従業者1人当たり製造品出荷額等

(単位：万円、%)

区 分	1事業所当たり製造品出荷額等				従業者1人当たり製造品出荷額等			
	平成27年	平成28年	増減額	増減率	平成27年	平成28年	増減額	増減率
合 計	86,582	87,969	1,387	1.6	2,252	2,204	△ 48	△ 2.1
09 食 料 品	91,073	93,064	1,991	2.2	2,140	2,079	△ 61	△ 2.9
10 飲料・たばこ・飼料	34,246	39,100	4,854	14.2	1,889	2,033	144	7.6
11 織 維	29,967	25,619	△ 4,348	△ 14.5	703	605	△ 98	△ 13.9
12 木 材	69,532	74,787	5,255	7.6	3,200	3,112	△ 88	△ 2.8
13 家 具	13,468	15,385	1,917	14.2	1,131	1,211	80	7.1
14 パ ル プ ・ 紙	229,789	244,402	14,613	6.4	5,021	5,154	133	2.6
15 印 刷	26,852	28,848	1,996	7.4	1,304	1,311	7	0.5
16 化 学	20,184	X	X	X	1,442	X	X	X
17 石 油 ・ 石 炭	39,331	32,729	△ 6,602	△ 16.8	4,720	4,292	△ 428	△ 9.1
18 プ ラ ス チ ッ ク	46,646	67,911	21,265	45.6	1,752	1,997	245	14.0
19 ゴ ム	36,993	26,472	△ 10,521	△ 28.4	1,156	994	△ 162	△ 14.0
20 皮 革	X	118,320	X	X	X	1,465	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	30,053	29,255	△ 798	△ 2.7	1,961	2,057	96	4.9
22 鉄 鋼	265,108	227,931	△ 37,177	△ 14.0	2,285	2,276	△ 9	△ 0.4
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	58,215	58,137	△ 78	△ 0.1	2,146	1,963	△ 183	△ 8.5
25 は ん 用 機 械	19,982	14,780	△ 5,202	△ 26.0	1,355	1,111	△ 244	△ 18.0
26 生 産 用 機 械	52,557	50,039	△ 2,518	△ 4.8	2,065	1,835	△ 230	△ 11.1
27 業 務 用 機 械	53,954	45,951	△ 8,003	△ 14.8	880	916	36	4.1
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	299,381	244,388	△ 54,993	△ 18.4	2,766	2,682	△ 84	△ 3.0
29 電 気 機 械	113,861	121,707	7,846	6.9	2,440	2,413	△ 27	△ 1.1
30 情 報 通 信 機 械	27,713	207,637	179,924	649.2	2,474	3,302	828	33.5
31 輸 送 用 機 械	89,097	93,749	4,652	5.2	1,701	1,733	32	1.9
32 そ の 他 の 製 品	15,744	16,812	1,068	6.8	1,353	1,051	△ 302	△ 22.3

(注) 平成27年は平成27年1年間、平成28年は平成28年1年間の数値。

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は2361億3百万円で、前年に比べて80億8百万円減少（前年比3.3%減）し、2年ぶりに減少した。

（1）産業別の状況

産業別の付加価値額をみると、「食料品」が522億1百万円（構成比22.1%）で最も大きく、次いで「電子部品・デバイス」が458億65百万円（同19.4%）、「パルプ・紙」が233億64百万円（同9.9%）の順となっている。

前年と比べると、「食料品」、「情報通信機械」など10産業は増加したが、「電子部品・デバイス」、「電気機械」など11産業は減少した。

表10 産業別付加価値額

（単位：百万円、%）

区 分	付加価値額		対前年		構成比		
	平成27年	平成28年	増減額	増減率	平成27年	平成28年	
合 計	244,111	236,103	△ 8,008	△ 3.3	100.0	100.0	
09 食 料 品	48,190	52,201	4,011	8.3	19.7	22.1	09
10 飲料・たばこ・飼料	5,505	7,370	1,865	33.9	2.3	3.1	10
11 織 維	9,660	8,622	△ 1,038	△ 10.7	4.0	3.7	11
12 木 材	6,348	4,704	△ 1,644	△ 25.9	2.6	2.0	12
13 家 具	1,057	1,137	80	7.6	0.4	0.5	13
14 パ ル プ ・ 紙	26,014	23,364	△ 2,650	△ 10.2	10.7	9.9	14
15 印 刷	3,922	4,821	899	22.9	1.6	2.0	15
16 化 学	372	X	X	X	0.2	X	16
17 石 油 ・ 石 炭	723	736	13	1.8	0.3	0.3	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	6,695	8,908	2,213	33.1	2.7	3.8	18
19 ゴ ム	828	1,275	447	54.0	0.3	0.5	19
20 皮 革	X	1,039	X	X	X	0.4	20
21 窯 業 ・ 土 石	4,538	4,276	△ 261	△ 5.8	1.9	1.8	21
22 鉄 鋼	4,963	4,782	△ 181	△ 3.6	2.0	2.0	22
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	23
24 金 属 製 品	17,379	15,619	△ 1,760	△ 10.1	7.1	6.6	24
25 は ん 用 機 械	1,513	990	△ 522	△ 34.5	0.6	0.4	25
26 生 産 用 機 械	13,102	10,752	△ 2,351	△ 17.9	5.4	4.6	26
27 業 務 用 機 械	3,508	2,205	△ 1,304	△ 37.2	1.4	0.9	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	55,004	45,865	△ 9,139	△ 16.6	22.5	19.4	28
29 電 気 機 械	25,447	22,732	△ 2,714	△ 10.7	10.4	9.6	29
30 情 報 通 信 機 械	435	3,401	2,966	681.5	0.2	1.4	30
31 輸 送 用 機 械	5,622	8,215	2,593	46.1	2.3	3.5	31
32 そ の 他 の 製 品	1,589	1,947	357	22.5	0.7	0.8	32

（注）平成27年は平成27年1年間、平成28年は平成28年1年間の数値。

(2) 市郡別の状況

市郡別の付加価値額をみると、市部が1894億36百万円（構成比80.2%）で、郡部が466億67百万円（構成比19.8%）であった。

前年と比べると、市部が27億57百万円減少（前年比1.4%減）し、郡部が52億51百万円減少（同10.1%減）した。

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の付加価値額をみると、「300人以上」規模の事業所が753億16百万円（構成比31.9%）、「100～299人」の事業所が593億34百万円（同25.1%）の順となっている。

前年と比べると、「20～29人」、「30～49人」、「50～99人」の事業所の付加価値額は増加したが、その他の規模の事業所は減少した。

表 1 1 市町村別、従業者規模別付加価値額

(単位：百万円、%)

区 分	付加価値額		対 前 年		構 成 比	
	平成27年	平成28年	増減額	増減率	平成27年	平成28年
県 計	244,111	236,103	△ 8,008	△ 3.3	100.0	100.0
(市 郡 別)						
市 部	192,193	189,436	△ 2,757	△ 1.4	78.7	80.2
鳥取市	79,717	81,212	1,495	1.9	32.7	34.4
米子市	57,042	52,048	△ 4,994	△ 8.8	23.4	22.0
倉吉市	32,689	35,660	2,971	9.1	13.4	15.1
境港市	22,745	20,516	△ 2,229	△ 9.8	9.3	8.7
郡 部	51,918	46,667	△ 5,251	△ 10.1	21.3	19.8
岩美郡	4,984	4,769	△ 215	△ 4.3	2.0	2.0
八頭郡	6,677	5,876	△ 801	△ 12.0	2.7	2.5
東伯郡	18,596	17,444	△ 1,152	△ 6.2	7.6	7.4
西伯郡	19,393	16,098	△ 3,295	△ 17.0	7.9	6.8
日野郡	2,269	2,480	212	9.3	0.9	1.1
(従業者規模別)						
4～9人	9,247	7,683	△ 1,564	△ 16.9	3.8	3.3
10～19人	16,264	16,115	△ 149	△ 0.9	6.7	6.8
20～29人	15,885	16,069	183	1.2	6.5	6.8
30～49人	19,343	19,494	151	0.8	7.9	8.3
50～99人	40,211	42,091	1,880	4.7	16.5	17.8
100～299人	66,546	59,334	△ 7,212	△ 10.8	27.3	25.1
300人以上	76,614	75,316	△ 1,298	△ 1.7	31.4	31.9

(注) 平成27年は平成27年1年間、平成28年は平成28年1年間の数値。

(4) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は、2億8793万円であった。

産業別にみると、「電子部品・デバイス」が7億7738万円が最も大きく、次いで「鉄鋼」が6億8314万円、「パルプ・紙」が6億1485万円の順となっている。

前年と比べると、「情報通信機械」、「プラスチック」など9産業は増加したが、「電子部品・デバイス」、「業務用機械」など12産業は減少した。

(5) 従業者1人当たり付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額は、721万円であった。

産業別にみると、「パルプ・紙」が1297万円が最も大きく、次いで「石油・石炭」が1206万円、「飲料・たばこ・飼料」が1095万円の順となっている。

前年と比べると、「ゴム」、「プラスチック」など6産業は増加したが、「木材」、「石油・石炭」など15産業は減少した。

表12 1事業所当たり及び従業者1人当たり付加価値額

(単位：万円、%)

区 分	1事業所当たり付加価値額				従業者1人当たり付加価値額			
	平成27年	平成28年	増減額	増減率	平成27年	平成28年	増減額	増減率
合 計	30,629	28,793	△ 1,836	△ 6.0	797	721	△ 76	△ 9.5
09 食 料 品	30,308	31,072	764	2.5	712	694	△ 18	△ 2.5
10 飲料・たばこ・飼料	17,202	21,056	3,854	22.4	949	1,095	146	15.4
11 織 維	15,334	13,472	△ 1,862	△ 12.1	360	318	△ 42	△ 11.7
12 木 材	19,237	15,175	△ 4,062	△ 21.1	885	631	△ 254	△ 28.7
13 家 具	5,031	6,688	1,657	32.9	423	526	103	24.3
14 パ ル プ ・ 紙	66,703	61,485	△ 5,218	△ 7.8	1,457	1,297	△ 160	△ 11.0
15 印 刷	12,257	13,774	1,517	12.4	595	626	31	5.2
16 化 学	9,292	X	X	X	664	X	X	X
17 石 油 ・ 石 炭	12,042	9,195	△ 2,847	△ 23.6	1,445	1,206	△ 239	△ 16.5
18 プ ラ ス チ ッ ク	19,692	30,719	11,027	56.0	740	903	163	22.0
19 ゴ ム	13,800	15,934	2,134	15.5	431	598	167	38.7
20 皮 革	X	25,977	X	X	X	322	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	12,264	10,691	△ 1,573	△ 12.8	800	752	△ 48	△ 6.0
22 鉄 鋼	82,710	68,314	△ 14,396	△ 17.4	713	682	△ 31	△ 4.3
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	24,827	23,312	△ 1,515	△ 6.1	915	787	△ 128	△ 14.0
25 は ん 用 機 械	9,453	7,617	△ 1,836	△ 19.4	641	572	△ 69	△ 10.8
26 生 産 用 機 械	22,986	19,200	△ 3,786	△ 16.5	903	704	△ 199	△ 22.0
27 業 務 用 機 械	38,980	20,043	△ 18,937	△ 48.6	636	399	△ 237	△ 37.3
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	107,851	77,738	△ 30,113	△ 27.9	996	853	△ 143	△ 14.4
29 電 気 機 械	34,859	32,475	△ 2,384	△ 6.8	747	644	△ 103	△ 13.8
30 情 報 通 信 機 械	8,704	42,510	33,806	388.4	777	676	△ 101	△ 13.0
31 輸 送 用 機 械	29,588	34,228	4,640	15.7	565	633	68	12.0
32 そ の 他 の 製 品	7,225	8,111	886	12.3	621	507	△ 114	△ 18.4

(注) 平成27年は平成27年1年間、平成28年は平成28年1年間の数値。

6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は1109億74百万円で、前年に比べて49億91百万円増加（前年比4.7%増）し、3年連続の増加であった。

（1）産業別の状況

産業別の現金給与総額をみると、「電子部品・デバイス」が246億64百万円（構成比22.2%）で最も大きく、次いで「食料品」が217億55百万円（同19.6%）、「電気機械」が115億54百万円（同10.4%）の順となっている。

前年と比べると、「情報通信機械」、「輸送用機械」など12産業は増加したが、「電気機械」、「プラスチック」など9産業は減少した。

表13 産業別現金給与総額

（単位：百万円、%）

区 分	現金給与総額		対 前 年		構 成 比		
	平成27年	平成28年	増減額	増減率	平成27年	平成28年	
合 計	105,983	110,974	4,991	4.7	100.0	100.0	
09 食 料 品	20,838	21,755	916	4.4	19.7	19.6	09
10 飲料・たばこ・飼料	1,885	2,427	543	28.8	1.8	2.2	10
11 織 維	5,722	5,527	△ 195	△ 3.4	5.4	5.0	11
12 木 材	2,558	2,723	165	6.4	2.4	2.5	12
13 家 具	668	622	△ 46	△ 6.9	0.6	0.6	13
14 パ ル プ ・ 紙	7,638	7,701	63	0.8	7.2	6.9	14
15 印 刷	2,005	2,378	373	18.6	1.9	2.1	15
16 化 学	156	X	X	X	0.1	X	16
17 石 油 ・ 石 炭	214	248	34	15.7	0.2	0.2	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	3,240	3,017	△ 222	△ 6.9	3.1	2.7	18
19 ゴ ム	482	599	117	24.2	0.5	0.5	19
20 皮 革	X	914	X	X	X	0.8	20
21 窯 業 ・ 土 石	1,796	1,681	△ 114	△ 6.4	1.7	1.5	21
22 鉄 鋼	2,856	2,740	△ 117	△ 4.1	2.7	2.5	22
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	23
24 金 属 製 品	6,955	6,771	△ 184	△ 2.7	6.6	6.1	24
25 は ん 用 機 械	775	554	△ 221	△ 28.5	0.7	0.5	25
26 生 産 用 機 械	5,531	5,418	△ 113	△ 2.0	5.2	4.9	26
27 業 務 用 機 械	1,303	1,468	165	12.6	1.2	1.3	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	24,160	24,664	505	2.1	22.8	22.2	28
29 電 気 機 械	12,039	11,554	△ 485	△ 4.0	11.4	10.4	29
30 情 報 通 信 機 械	156	2,196	2,040	1,308.3	0.1	2.0	30
31 輸 送 用 機 械	3,123	4,777	1,655	53.0	2.9	4.3	31
32 そ の 他 の 製 品	799	860	60	7.6	0.8	0.8	32

（注）平成27年は平成27年1年間、平成28年は平成28年1年間の数値。

(2) 従業者1人当たり現金給与額

従業者1人当たりの現金給与額は、321万円であった。

産業別にみると、「電子部品・デバイス」が426万円で最も大きく、次いで「石油・石炭」が406万円、「パルプ・紙」が403万円の順となっている。

前年と比べると、「ゴム」、「輸送用機械」など8産業は増加したが、「その他の製品」、「プラスチック」など13産業は減少した。

また、従業者規模別にみると、「300人以上」規模の事業所が429万円で最も大きく、次いで「100～299人」の事業所が318万円となっている。

表14 従業者1人当たり現金給与額

(単位：万円、%)

区 分	現金給与額		対 前 年	
	平成27年	平成28年	増減額	増減率
合 計	328	321	△ 7	△ 2.1
09 食 料 品	292	277	△ 15	△ 5.1
10 飲料・たばこ・飼料	299	349	50	16.7
11 織 維	209	198	△ 11	△ 5.3
12 木 材	355	365	10	2.8
13 家 具	266	288	22	8.3
14 パ ル プ ・ 紙	413	403	△ 10	△ 2.4
15 印 刷	302	291	△ 11	△ 3.6
16 化 学	279	X	X	X
17 石 油 ・ 石 炭	429	406	△ 23	△ 5.4
18 プ ラ ス チ ッ ク	345	298	△ 47	△ 13.6
19 ゴ ム	177	261	84	47.5
20 皮 革	X	269	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	296	294	△ 2	△ 0.7
22 鉄 鋼	401	387	△ 14	△ 3.5
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X
24 金 属 製 品	351	331	△ 20	△ 5.7
25 は ん 用 機 械	328	320	△ 8	△ 2.4
26 生 産 用 機 械	369	345	△ 24	△ 6.5
27 業 務 用 機 械	219	251	32	14.6
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	412	426	14	3.4
29 電 気 機 械	325	296	△ 29	△ 8.9
30 情 報 通 信 機 械	278	334	56	20.1
31 輸 送 用 機 械	279	362	83	29.7
32 そ の 他 の 製 品	295	219	△ 76	△ 25.8
(従業者規模別)				
4～ 9人	273	253	△ 20	△ 7.3
10～ 19人	268	253	△ 15	△ 5.6
20～ 29人	282	264	△ 18	△ 6.4
30～ 49人	279	273	△ 6	△ 2.2
50～ 99人	324	299	△ 25	△ 7.7
100～ 299人	325	318	△ 7	△ 2.2
300人以上	418	429	11	2.6

(注) 平成27年は平成27年1年間、平成28年は平成28年1年間の数値。

7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は 4583億91百万円で、前年に比べて295億87百万円増加（前年比6.9%増加）し、2年ぶりに増加した。

（1）産業別の状況

産業別の原材料使用額等をみると、「食料品」が1017億82百万円（構成比22.2%）で最も大きく、次いで「電子部品・デバイス」が919億78百万円（同20.1%）、「電気機械」が614億81百万円（同13.4%）の順となっている。

前年と比べると、「情報通信機械」、「食料品」など13産業は増加したが、「パルプ・紙」、「繊維」など8産業は減少した。

表15 産業別原材料使用額等

（単位：百万円、%）

区 分	原材料使用額等		対 前 年		構 成 比		
	平成27年	平成28年	増減額	増減率	平成27年	平成28年	
合 計	428,805	458,391	29,587	6.9	100.0	100.0	
09 食 料 品	92,434	101,782	9,348	10.1	21.6	22.2	09
10 飲料・たばこ・飼料	4,308	5,277	970	22.5	1.0	1.2	10
11 織 維	8,735	7,400	△ 1,335	△ 15.3	2.0	1.6	11
12 木 材	15,465	17,335	1,871	12.1	3.6	3.8	12
13 家 具	1,757	1,400	△ 358	△ 20.4	0.4	0.3	13
14 パ ル プ ・ 紙	64,088	59,727	△ 4,361	△ 6.8	14.9	13.0	14
15 印 刷	4,447	5,078	631	14.2	1.0	1.1	15
16 化 学	436	X	X	X	0.1	X	16
17 石 油 ・ 石 炭	1,637	1,883	245	15.0	0.4	0.4	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	8,575	10,325	1,750	20.4	2.0	2.3	18
19 ゴ ム	1,344	802	△ 542	△ 40.3	0.3	0.2	19
20 皮 革	X	3,737	X	X	X	0.8	20
21 窯 業 ・ 土 石	6,571	7,607	1,037	15.8	1.5	1.7	21
22 鉄 鋼	10,457	10,211	△ 246	△ 2.4	2.4	2.2	22
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	23
24 金 属 製 品	22,253	21,024	△ 1,229	△ 5.5	5.2	4.6	24
25 は ん 用 機 械	1,637	931	△ 706	△ 43.1	0.4	0.2	25
26 生 産 用 機 械	15,916	16,808	893	5.6	3.7	3.7	26
27 業 務 用 機 械	1,166	2,668	1,502	128.8	0.3	0.6	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	92,738	91,978	△ 760	△ 0.8	21.6	20.1	28
29 電 気 機 械	56,026	61,481	5,455	9.7	13.1	13.4	29
30 情 報 通 信 機 械	950	13,066	12,115	1,274.6	0.2	2.9	30
31 輸 送 用 機 械	11,174	14,227	3,053	27.3	2.6	3.1	31
32 そ の 他 の 製 品	1,766	2,023	257	14.6	0.4	0.4	32

（注）平成27年は平成27年1年間、平成28年は平成28年1年間の数値。

(2) 市郡別の状況

市郡別の原材料使用額等をみると、市部が3792億円（構成比82.7%）で、郡部が791億91百万円（構成比17.3%）であった。

前年と比べると、市部が260億7百万円増加（前年比7.4%増）し、郡部が35億79百万円増加（同4.7%増）した。

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の原材料使用額等をみると、「300人以上」規模の事業所が1669億68百万円（構成比36.4%）、「100～299人」の事業所が1470億48百万円（同32.1%）の順となっている。

前年と比べると、「20～29人」、「100～299人」、「300人以上」の事業所の原材料使用額等は増加したが、その他の規模の事業所は減少した。

表 1 6 市郡別、従業者規模別原材料使用額等

(単位：百万円、%)

区 分	原材料使用額等		対 前 年		構 成 比	
	平成27年	平成28年	増減額	増減率	平成27年	平成28年
県 計	428,805	458,391	29,587	6.9	100.0	100.0
(市 郡 別)						
市 部	353,193	379,200	26,007	7.4	82.4	82.7
鳥取市	157,301	165,400	8,099	5.1	36.7	36.1
米子市	89,269	98,635	9,366	10.5	20.8	21.5
倉吉市	52,783	55,575	2,792	5.3	12.3	12.1
境港市	53,840	59,590	5,750	10.7	12.6	13.0
郡 部	75,612	79,191	3,579	4.7	17.6	17.3
岩美郡	7,559	7,181	△ 378	△ 5.0	1.8	1.6
八頭郡	6,197	6,945	748	12.1	1.4	1.5
東伯郡	31,568	35,896	4,328	13.7	7.4	7.8
西伯郡	27,983	26,608	△ 1,375	△ 4.9	6.5	5.8
日野郡	2,304	2,561	257	11.1	0.5	0.6
(従業者規模別)						
4～9人	9,691	8,109	△ 1,583	△ 16.3	2.3	1.8
10～19人	22,305	21,053	△ 1,252	△ 5.6	5.2	4.6
20～29人	17,185	20,218	3,033	17.6	4.0	4.4
30～49人	30,641	30,178	△ 463	△ 1.5	7.1	6.6
50～99人	78,266	64,817	△ 13,449	△ 17.2	18.3	14.1
100～299人	120,399	147,048	26,649	22.1	28.1	32.1
300人以上	150,316	166,968	16,652	11.1	35.1	36.4

(注) 平成27年は平成27年1年間、平成28年は平成28年1年間の数値。

(4) 原材料率

原材料率は 64.0%であり、前年に比べて2.3ポイント増加した。

産業別にみると、「情報通信機械」が77.9%で最も大きく、次いで「皮革」が77.7%、「木材」が76.0%の順となっている。

前年と比べると、「業務用機械」、「情報通信機械」など12産業は増加したが、「ゴム」、「家具」など9産業は減少した。

表 1 7 産業別原材料率

(単位：%、ポイント)

区 分	原 材 料 率		対 前 年
	平成27年	平成28年	増減ポイント
合 計	61.7	64.0	2.3
09 食 料 品	64.1	64.6	0.5
10 飲料・たばこ・飼料	40.0	38.8	△ 1.2
11 織 維	46.5	45.0	△ 1.5
12 木 材	68.6	76.0	7.4
13 家 具	62.3	55.0	△ 7.3
14 パ ル プ ・ 紙	67.3	67.9	0.6
15 印 刷	52.0	50.2	△ 1.8
16 化 学	54.0	X	X
17 石 油 ・ 石 炭	69.4	71.9	2.5
18 プ ラ ス チ ッ ク	54.7	52.5	△ 2.2
19 ゴ ム	60.5	37.8	△ 22.7
20 皮 革	X	77.7	X
21 窯 業 ・ 土 石	59.0	63.8	4.8
22 鉄 鋼	65.0	65.2	0.2
23 非 鉄 金 属	X	X	X
24 金 属 製 品	54.8	55.5	0.7
25 は ん 用 機 械	51.2	48.5	△ 2.7
26 生 産 用 機 械	53.6	59.7	6.1
27 業 務 用 機 械	24.0	53.0	29.0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	60.5	64.4	3.9
29 電 気 機 械	67.5	71.7	4.2
30 情 報 通 信 機 械	68.6	77.9	9.3
31 輸 送 用 機 械	65.7	62.4	△ 3.3
32 そ の 他 の 製 品	51.0	49.8	△ 1.2

(注) 平成27年は平成27年1年間、平成28年は平成28年1年間の数値。

8 在庫額（従業者30人以上の事業所）

平成28年末の在庫額は663億98百万円で、年初に比べて54億75百万円減少した。

（1）在庫額の内訳

年末在庫額の内訳をみると、「原材料・燃料」が277億21百万円で最も大きく、次いで「半製品・仕掛品」が206億60百万円、「製造品」が180億18百万円の順となっている。

（2）産業別の状況

産業別の年末在庫額をみると、「電子部品・デバイス」が174億72百万円で最も大きく、次いで「食料品」が109億71百万円、「電気機械」が105億24百万円の順となっている。

年間増減額は、「食料品」、「電気機械」など7産業は増加したが、「パルプ・紙」、「金属製品」の7産業は減少した。また「プラスチック」は増減がなかった。

表18 産業別在庫額

（単位：百万円）

区 分	合 計		製 造 品		半製品・仕掛品		原材料・燃料	
	年末 在庫額	年間 増減額	年末 在庫額	年間 増減額	年末 在庫額	年間 増減額	年末 在庫額	年間 増減額
合 計	66,398	△ 5,475	18,018	△ 4,934	20,660	△ 593	27,721	52
09 食 料 品	10,971	1,062	4,152	465	2,187	629	4,631	△ 32
10 飲料・たばこ・飼料	508	△ 103	356	△ 87	28	0	125	△ 16
11 織 維	1,301	109	162	107	442	△ 45	698	47
12 木 材	1,605	△ 589	440	△ 270	258	△ 107	906	△ 212
13 家 具	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	7,785	△ 6,483	2,808	△ 4,804	1,137	△ 162	3,840	△ 1,517
15 印 刷	284	17	121	6	66	5	96	5
16 化 学	—	—	—	—	—	—	—	—
17 石油・石炭	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	1,356	0	423	14	346	△ 52	587	38
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	X	X	X	X	X	X	X	X
22 鉄 鋼	1,613	△ 297	199	△ 29	1,217	△ 260	196	△ 9
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	3,290	△ 1,199	551	△ 18	1,678	△ 1,085	1,060	△ 96
25 はん用機械	—	—	—	—	—	—	—	—
26 生産用機械	3,872	196	658	△ 47	2,647	195	567	48
27 業務用機械	287	△ 105	59	△ 12	41	△ 8	187	△ 85
28 電子部品・デバイス	17,472	△ 506	5,252	△ 552	5,425	△ 704	6,794	750
29 電気機械	10,524	1,008	1,536	△ 94	3,716	675	5,272	428
30 情報通信機械	1,714	897	306	136	92	20	1,316	740
31 輸送用機械	1,777	234	170	46	801	252	806	△ 63
32 その他の製品	X	X	X	X	X	X	X	X

（注）平成28年の年末または1年間の数値。

9 有形固定資産の投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産の投資総額は 433億78百万円で、前年に比べて79億38百万円増加（前年比22.4%増）した。

表 19 資産別有形固定資産の投資総額

区 分	平成27年	平成28年	対 前 年	
			増減額	増減率
合 計	35,440	43,378	7,938	22.4
土 地	680	1,245	566	83.2
土地以外のもの	29,938	31,208	1,269	4.2
建設仮勘定増減額	4,822	10,926	6,103	126.6

(注) 平成27年は平成27年1年間、平成28年は平成28年1年間の数値。

(1) 産業別の状況

産業別の有形固定資産の投資総額をみると、「電子部品・デバイス」が115億55百万円で最も大きく、次いで「パルプ・紙」が89億45百万円、「輸送用機械」が59億21百万円の順となっている。

前年と比べると、「パルプ・紙」、「輸送用機械」など7産業は増加したが、「食料品」、「木材」など7産業は減少した。

(2) 1事業所当たり有形固定資産の投資総額

1事業所当たりの有形固定資産の投資総額は、1億8074万円であった。

産業別にみると、「パルプ・紙」が8億1320万円で最も大きく、次いで「飲料・たばこ・飼料」が7億5508万円、「輸送用機械」が6億5792万円の順となっている。

前年と比べると、「飲料・たばこ・飼料」、「パルプ・紙」など7産業は増加したが、「木材」、「食料品」など7産業は減少した。

表 20 産業別有形固定資産の投資総額

区 分	有形固定資産投資総額				1事業所当たり			
	平成27年	平成28年	増減額	増減率	平成27年	平成28年	増減額	増減率
合 計	35,440	43,378	7,938	22.4	15,612	18,074	2,462	15.8
09 食 料 品	13,468	3,984	△ 9,484	△ 70.4	25,900	6,869	△ 19,031	△ 73.5
10 飲料・たばこ・飼料	375	3,775	3,400	905.8	9,384	75,508	66,124	704.6
11 織 維	1,046	358	△ 687	△ 65.7	4,979	1,791	△ 3,188	△ 64.0
12 木 材	2,256	922	△ 1,334	△ 59.1	45,124	18,435	△ 26,689	△ 59.1
13 家 具	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パ ル プ ・ 紙	1,764	8,945	7,182	407.2	17,636	81,320	63,684	361.1
15 印 刷	141	88	△ 53	△ 37.6	1,564	878	△ 686	△ 43.9
16 化 学	—	—	—	—	—	—	—	—
17 石 油 ・ 石 炭	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,507	582	△ 926	△ 61.4	13,702	5,287	△ 8,415	△ 61.4
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	134	X	X	X	4,482	X	X	X
22 鉄 鋼	358	1,966	1,608	449.2	8,951	49,162	40,211	449.2
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	1,284	1,351	67	5.2	7,554	6,757	△ 797	△ 10.6
25 は ん 用 機 械	X	—	X	X	X	—	X	X
26 生 産 用 機 械	847	538	△ 310	△ 36.6	6,053	3,840	△ 2,213	△ 36.6
27 業 務 用 機 械	122	112	△ 10	△ 8.5	2,032	2,230	198	9.7
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	10,182	11,555	1,373	13.5	33,941	41,269	7,328	21.6
29 電 気 機 械	1,488	2,376	889	59.8	5,721	8,802	3,081	53.9
30 情 報 通 信 機 械	—	138	X	X	—	4,610	X	—
31 輸 送 用 機 械	307	5,921	5,614	1,829.7	4,384	65,792	61,408	1,400.7
32 そ の 他 の 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X

(注) 平成27年は平成27年1年間、平成28年は平成28年1年間の数値。

10 工業用水、工業用地（従業者30人以上の事業所）

（1）工業用水

1日当たりの工業用水量（淡水の合計）は、155,969m³であった。

水源別にみると、「その他の淡水」が93,801m³（構成比60.1%）で最も大きく、次いで「井戸水」が38,566m³（同24.7%）、「工業用水道」の18,402m³（同11.8%）の順となっている。

表2-1 水源別1日当たり用水量

（単位：m³、%）

	1日当たり用水量		対前年		構成比	
	平成27年	平成28年	増減量	増減率	平成27年	平成28年
淡水合計	153,783	155,969	2,186	1.4	100.0	100.0
工業用水道	17,055	18,402	1,347	7.9	11.1	11.8
上水道	5,336	5,200	△136	△2.5	3.5	3.3
井戸水	40,592	38,566	△2,026	△5.0	26.4	24.7
その他の淡水	90,800	93,801	3,001	3.3	59.0	60.1

（注）平成27年は平成27年1年間、平成28年は平成28年1年間の数値。

（2）工業用地

工業用地（敷地面積）の合計は、4,999,525m²であった。

また、1事業所当たりの敷地面積は、20,831m²であった。

表2-2 工業用地面積

（単位：m²、%）

区分	平成28年	平成29年	対前年	
			増減面積	増減率
敷地面積の合計	5,088,630	4,999,525	△89,105	△1.8
1事業所当たり面積	22,417	20,831	△1,586	△7.1

（注）平成28年は平成28年6月1日現在、平成29年は平成29年6月1日現在の数値。

11 品目別製造品出荷額（従業者4人以上の事業所）

品目別製造品出荷額は6459億97百万円で、前年に比べて281億36百万円増加（前年比4.6%増）した。

（1）産業別の状況

品目別製造品出荷額を産業別にみると、「食料品」が1373億98百万円（構成比21.3%）で最も大きく、次いで「電子部品・デバイス」が1250億33百万円（同19.4%）、「パルプ・紙」が893億21百万円（同13.8%）の順となっている。

前年と比べると、「食料品」、「情報通信機械」など14産業は増加したが、「生産用機械」、「はん用機械」など10産業は減少した。

表23 品目別製造品出荷額

（単位：百万円、%）

区 分	品目別製造品出荷額		対 前 年		構 成 比		
	平成27年	平成28年	増減額	増減率	平成27年	平成28年	
合 計	617,862	645,997	28,136	4.6	100.0	100.0	
09 食 料 品	125,937	137,398	11,461	9.1	20.4	21.3	09
10 飲料・たばこ・飼料	8,925	10,472	1,546	17.3	1.4	1.6	10
11 織 維	14,565	12,708	△ 1,857	△ 12.8	2.4	2.0	11
12 木 材	22,411	22,441	30	0.1	3.6	3.5	12
13 家 具	2,677	2,468	△ 209	△ 7.8	0.4	0.4	13
14 パ ル プ ・ 紙	87,861	89,321	1,460	1.7	14.2	13.8	14
15 印 刷	6,610	10,047	3,438	52.0	1.1	1.6	15
16 化 学	792	676	△ 116	△ 14.6	0.1	0.1	16
17 石 油 ・ 石 炭	1,931	2,259	329	17.0	0.3	0.3	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	14,306	19,016	4,710	32.9	2.3	2.9	18
19 ゴ ム	4,030	4,246	216	5.4	0.7	0.7	19
20 皮 革	2,706	2,522	△ 184	△ 6.8	0.4	0.4	20
21 窯 業 ・ 土 石	10,558	10,275	△ 283	△ 2.7	1.7	1.6	21
22 鉄 鋼	15,628	15,737	109	0.7	2.5	2.4	22
23 非 鉄 金 属	2,613	2,630	17	0.7	0.4	0.4	23
24 金 属 製 品	36,562	35,603	△ 959	△ 2.6	5.9	5.5	24
25 は ん 用 機 械	4,998	2,891	△ 2,107	△ 42.2	0.8	0.4	25
26 生 産 用 機 械	27,988	24,576	△ 3,412	△ 12.2	4.5	3.8	26
27 業 務 用 機 械	4,019	4,982	963	24.0	0.7	0.8	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	118,973	125,033	6,059	5.1	19.3	19.4	28
29 電 気 機 械	81,484	81,002	△ 482	△ 0.6	13.2	12.5	29
30 情 報 通 信 機 械	1,781	8,851	7,070	397.0	0.3	1.4	30
31 輸 送 用 機 械	16,978	16,876	△ 102	△ 0.6	2.7	2.6	31
32 そ の 他 の 製 品	3,499	3,967	468	13.4	0.6	0.6	32

（注）平成27年は平成27年1年間、平成28年は平成28年1年間の数値。

（2）品目別製造品出荷額が100億円以上の品目

品目別製造品出荷額が100億円以上の品目は、次の16品目であった。

09 食料品	[091212] 肉製品 [092611] 冷凍水産食品	[091911] ブロイラー加工品（解体品を含む） [097212] 和生菓子
14 パルプ・紙	[142113] 塗工印刷用紙 [142213] 中しん原紙（段ボール原紙）	[142118] さらし包装紙
28 電子部品・デバイス	[281511] 液晶パネル [282313] スイッチ [289929] 他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路	[282311] プリント配線板用コネクタ [284211] プリント配線実装基板
（その他）	[122211] 普通合板 [311314] 自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	[225411] 鍛工品 [244111] 鉄骨